



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン
 コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	117,572	△0.1	4,449	△14.1	4,560	△14.3	3,117	△14.8
2018年3月期	117,696	4.2	5,177	7.7	5,322	14.1	3,657	0.1

(注) 包括利益 2019年3月期 2,854百万円 (△23.9%) 2018年3月期 3,750百万円 (△15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	129.77	—	6.9	5.7	3.8
2018年3月期	152.25	—	8.6	7.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,026	46,310	57.9	1,927.63
2018年3月期	79,505	43,984	55.3	1,830.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,310百万円 2018年3月期 43,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,084	△6,081	△913	18,015
2018年3月期	10,428	△5,494	19	17,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	504	13.8	1.2
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	528	17.0	1.2
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00		17.3	

(注) 2020年3月期配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 1円00銭(創業95周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,600	2.1	1,100	△7.9	1,200	△14.0	800	△22.4	33.30
通期	120,000	2.1	4,500	1.1	4,600	0.9	3,200	2.6	133.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	27,700,000株	2018年3月期	27,700,000株
2019年3月期	3,675,613株	2018年3月期	3,675,586株
2019年3月期	24,024,407株	2018年3月期	24,024,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	113,540	△0.3	3,803	△15.8	4,129	△10.1	2,863	△8.9
2018年3月期	113,845	3.8	4,519	5.8	4,594	2.4	3,144	△10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	119.21	—
2018年3月期	130.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,586	46,669	59.4	1,942.60
2018年3月期	78,098	44,747	57.3	1,862.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,669百万円 2018年3月期 44,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(表示方法の変更)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の先行きや海外経済の不確実性、米中貿易摩擦の深刻化による輸出減少など、景気の先行きは減速傾向を強めました。

菓子・飲料・食品業界は、景気回復による個人消費マインドの改善が期待されるなか、付加価値を求める需要がある一方で、将来不安や物価上昇の警戒感から低価格志向が継続するなど、消費の多様化が続きました。

このような状況下で、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、高齢者世帯や単身世帯の増加、働き方改革などによる社会の変化、女性の活躍推進、消費者の購買チャネルの多様化など、多彩な顧客ニーズへの対応として、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、天候の影響を受けた品目があったものの、ビスケット品目が伸張したことと、チョコレート品目やキャンデー品目が順調に推移したことから、売上高は前期並みの推移となりました。

利益面では、コスト削減、生産性の向上、経費の効率的な使用などに取り組んだものの、エネルギーコストの上昇や各地で発生した自然災害に伴う物流対応費用等の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、110,721百万円（対前期比100.7%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、ひとくちサイズでチョコレートづくしの「128gミニ濃厚チョコブラウニー」、チョコレートでコーティングしたエリーゼの「ショコラエリーゼ」シリーズ、ホワイトチョコレートをセンターに入れた「ショコラレーベラ」シリーズなどを発売しました。また、季節に合わせた味の展開として抹茶、サマーフルーツ、夏塩、いも・栗、ホワイト、いちごなどのフェア商品に取り組みました。さらに、兵庫県政150周年記念商品「神戸しっとりチーズケーキ」や福岡県産のあまおう苺を使用した「九州限定デイズニールフォートあまおう苺」などの地域限定商品、「アルフォート」ブランドのアンテナショップ「TOKYO ALFORT by アルフォート」を期間限定で東京駅一番街にオープンするなどの取り組みを行いました。マイベネフィット商品群、オリジナルビスケット商品群、パーティ商品群などに加え、エリーゼシリーズ、スティックシリーズ、スイートセレクションシリーズなどが伸張しました。

キャンデー品目は、キューブ状の小粒キャンデー「キュービィロップ」をリニューアルしたほか、シュワッと爽快な「キュービィロップソーダ」を発売しました。また、塩分やミネラルを手軽に補給できる「ミネラル塩飴」が夏場の猛暑の影響により伸張しました。グミ・マシュマロ商品群では、くちどけ良く果汁感あふれるマシュマロ「とろマロ」シリーズ、適度な噛みごたえのあるソフトグミ「プルコリグミ」シリーズを発売しました。「フェットチーネグミ」シリーズでは、フルーツ系にりんごヨーグルト味やすっぱい梅味、炭酸系にメロンソーダ味などの新味を展開しました。

チョコレート品目は、板チョコレート商品群で「ブランチュールミニチョコレート」シリーズに華やかなさくら風味やダークブラウン、濃厚いちごを発売したほか、「アルフォートミニチョコレートプレミアム」シリーズで濃苺、濃茶、濃胡麻、濃ミルクなどを品揃えしました。「アルフォートミニチョコレート」シリーズでは、ミルクティーを品揃えするとともに発売15周年の感謝の気持ちを込めた消費者キャンペーンを実施しました。さらに、いちごぎっしりの充実感チョコレート「ストロベリーラッシュ」がSNSを通じて話題となるなど大変好評をいただきました。また、「生チョコトリュフ」シリーズや「粉雪ショコラ」シリーズ、「ブリリアントトリュフ」シリーズなど冬だけのおいしさがお楽しみいただける商品を発売しました。袋チョコレート商品群が伸び悩んだものの、ファミリーサイズ商品群、小箱チョコレート商品群、カップスナック商品群などが好調に推移しました。

菓子全体では、前期並みとなりました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、6,851百万円（対前期比88.0%）となりました。

飲料品目は、新潟開港150周年を記念し、水都新潟をイメージしたペットボトル入りの天然水を発売しました。また、乳酸菌を配合して「おいしいココナッツミルク」をリニューアルするとともに、小容量タイプを新たに加えました。夏場の猛暑や災害への意識の高まりなどにより、ミネラルウォーター商品群の需要が拡大しました。

食品品目は、ライフスタイルの変化に伴い、家事の時間短縮と忙しい中でも毎日をもっと豊かにしたいというニーズにお応えした、スライス形状でアレンジ自由な食品シート「スライスキッチン」シリーズを発売しました。また、防災意識の高まりから、缶入りの保存商品に関心をいただきました。機能性食品では、栄養調整食品「スローバー」シリーズをリニューアルしたほか、ダブルベリーの新味を加え品揃えの充実を図りました。

冷菓品目は、「ルマンドアイスロイヤルミルクティー」の販売エリア拡大を進めるとともに、クレープクッキー「ルマンド」を食べながらコーヒーを楽しむイメージの「ルマンドアイスカフェラテ」を発売しました。オリジナルグッズが当たる消費者キャンペーンを実施するなど積極的に取り組みました。

ソフトドリンク商品群での競争激化や冷菓の消費が一巡したことなどから飲料・食品・冷菓全体では前期を下回りました。

その他では、通信販売事業は、消費者の購買チャネルの変化が進むなか、付加価値を高めた商品の充実や魅力的な品揃えの強化により、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益性向上と効率化に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。一方で、日々の管理業務における配送ルートの最適化を図り、作業の効率化、業務の改善、働き方改革や人員不足への対応として、AI活用によるルート最適化の実証実験に取り組みました。

また、酒類販売事業は、フルーツ感とスパイシー感たっぷりの限定醸造ビール「ALWAYS A WHITE (オールウェイズ ア ホワイト)」が女性を中心に好評をいただきました。ナショナルブランド商品に加え、受託生産や輸出も好調であったことから前期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は117,572百万円(対前期比99.9%)、営業利益は4,449百万円(対前期比85.9%)、経常利益は4,560百万円(対前期比85.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,117百万円(対前期比85.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は39,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少となりました。固定資産は40,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は80,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は26,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,620百万円減少となりました。これは主に、設備投資に伴う未払金の支払と支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少があったことによるものです。固定負債は7,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の減少があったことによるものです。

この結果、負債合計は33,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は46,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,325百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.9%(前連結会計年度末55.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,084百万円（前期10,428百万円の収入、対前期比67.9%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,550百万円および減価償却費4,161百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,081百万円（前期5,494百万円の支出、対前期比110.7%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,124百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は913百万円（前期19百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額528百万円があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	53.4	55.4	57.5	55.3	57.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	55.5	60.2	90.2	91.7	56.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（倍）	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	154.5	197.1	517.0	1,088.1	1,349.5

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経済の活性化ならびに企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、国内景気は回復基調で推移することが期待されるものの、10月に実施予定の消費税増税、米国発の貿易摩擦による世界経済への影響など不透明な状況が続くものと考えられます。

当社グループは、食品製造企業として引き続き品質保証第一主義に徹するとともに、安定した原材料調達と安定供給体制の確立、IoT等を活用した最新の生産システムの構築、原材料のトレーサビリティ、フードディフェンスへの取り組み強化などにより安全、安心な品質を確保することで、より一層の品質保証体制のレベルアップに取り組んでまいります。また、「心と体の健康づくり」をテーマに、食を通じた健康づくりの提供のほか、文化・芸術活動やスポーツ、次世代育成の支援活動にも取り組んでまいります。さらに、社会的にニーズが高まっている「健康」というテーマを、新しいビジネス・飛躍へのチャンスとして、持続可能な未来社会をデザインしていく健康増進総合支援企業として社会への貢献を目指してまいります。

商品開発面では、特定保健用食品、機能性表示食品、栄養調整食品など生活習慣病予防のための当社グループの「薬食未病」の概念に基づく研究開発の強化・推進などを図る一方で、従来が発想にとらわれない新たな挑戦も継続してまいります。さらに、社会構造の変化やライフスタイルの変化、消費活動の多様化の進行による新たなニーズへの対応、新しい原材料開発による高付加価値商品、高品質で実質価値の高い商品ブランドの育成、新カテゴリ商品の開発にも注力してまいります。

営業活動面では、各流通チャネルのニーズや要望にお応えした積極的な企画提案ならびに新製品の開発を進め、顧客の期待を超える商品とサービスの提供を目指してまいります。また、自動販売機プチモールや通信販売など販売チャネルの展開推進、チルド商品や冷蔵など異なる温度帯の商品展開、グローバルマーケットを視野に入れた事業展開に加え、お客様との接点である店頭を重視したマーケティング、地域に密着した細やかな営業活動にも取り組んでまいります。

利益面では、時代の変化と要請とを先取りした新たな価値の創造、生産性の向上、コスト削減活動、経費の効率的な使用、省資源・省エネルギー活動などの強化に加え、高品質・高付加価値商品による市場の活性化、販売促進強化などを行うことにより、一層の利益の確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,804	17,878
受取手形及び売掛金	14,513	14,060
有価証券	137	136
商品及び製品	3,707	3,674
仕掛品	484	501
原材料及び貯蔵品	2,332	2,430
その他	225	460
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	39,195	39,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,802	31,025
減価償却累計額	△16,302	△16,832
建物及び構築物 (純額)	14,500	14,193
機械装置及び運搬具	48,239	50,522
減価償却累計額	△37,768	△39,477
機械装置及び運搬具 (純額)	10,471	11,044
工具、器具及び備品	4,386	4,373
減価償却累計額	△3,915	△3,963
工具、器具及び備品 (純額)	471	410
土地	6,065	6,766
リース資産	1,210	1,109
減価償却累計額	△602	△576
リース資産 (純額)	607	532
建設仮勘定	368	760
有形固定資産合計	32,484	33,707
無形固定資産		
ソフトウェア	337	320
のれん	1,320	1,205
その他	61	61
無形固定資産合計	1,718	1,587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,482	2,817
繰延税金資産	2,240	2,430
その他	386	353
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	6,106	5,601
固定資産合計	40,310	40,896
資産合計	79,505	80,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,541	12,095
短期借入金	1,520	1,500
1年内返済予定の長期借入金	250	250
リース債務	240	218
未払金	3,817	2,821
未払費用	5,676	5,887
未払法人税等	1,265	974
賞与引当金	1,140	1,164
返品引当金	32	47
その他	1,247	1,150
流動負債合計	27,730	26,110
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	650	450
リース債務	415	356
繰延税金負債	508	505
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	5,935	5,937
負ののれん	19	17
固定負債合計	7,790	7,606
負債合計	35,521	33,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	37,203	39,792
自己株式	△941	△941
株主資本合計	44,089	46,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	292
為替換算調整勘定	△569	△398
退職給付に係る調整累計額	△245	△261
その他の包括利益累計額合計	△104	△368
純資産合計	43,984	46,310
負債純資産合計	79,505	80,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	117,696	117,572
売上原価	68,689	69,120
売上総利益	49,007	48,452
販売費及び一般管理費	43,829	44,002
営業利益	5,177	4,449
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	62	63
受取保険金	0	30
為替差益	9	—
負ののれん償却額	1	1
その他	105	116
営業外収益合計	182	217
営業外費用		
支払利息	9	9
減価償却費	18	25
為替差損	—	58
その他	9	13
営業外費用合計	37	105
経常利益	5,322	4,560
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	0	139
特別損失		
固定資産処分損	52	73
減損損失	29	0
投資有価証券評価損	0	70
その他	—	4
特別損失合計	81	149
税金等調整前当期純利益	5,241	4,550
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,435
法人税等調整額	△84	△1
法人税等合計	1,584	1,433
当期純利益	3,657	3,117
親会社株主に帰属する当期純利益	3,657	3,117

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,657	3,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△418
為替換算調整勘定	△71	171
退職給付に係る調整額	36	△16
その他の包括利益合計	93	△263
包括利益	3,750	2,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750	2,854
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	34,026	△941	40,912
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,657		3,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,177	△0	3,176
当期末残高	1,036	6,790	37,203	△941	44,089

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	582	△497	△282	△198	40,714
当期変動額					
剰余金の配当					△480
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,657
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	128	△71	36	93	93
当期変動額合計	128	△71	36	93	3,269
当期末残高	710	△569	△245	△104	43,984

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	6,790	37,203	△941	44,089
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,117		3,117
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	2,589	△0	2,588
当期末残高	1,036	6,790	39,792	△941	46,678

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	710	△569	△245	△104	43,984
当期変動額					
剰余金の配当					△528
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,117
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△418	171	△16	△263	△263
当期変動額合計	△418	171	△16	△263	2,325
当期末残高	292	△398	△261	△368	46,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,241	4,550
減価償却費	3,847	4,161
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	△66	△66
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	△5	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
固定資産処分損益 (△は益)	51	73
減損損失	29	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,208	441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,191	△431
未払費用の増減額 (△は減少)	405	243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	202	△21
その他	904	△173
小計	11,869	8,744
利息及び配当金の受取額	66	66
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△1,496	△1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,428	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,334	△6,124
投資有価証券の取得による支出	△52	△185
投資有価証券の売却による収入	—	311
その他	△107	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,494	△6,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△229	△200
社債の発行による収入	—	99
リース債務の返済による支出	△270	△264
配当金の支払額	△480	△528
その他	△0	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	△913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,945	72
現金及び現金同等物の期首残高	12,996	17,942
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	18,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」725百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」2,240百万円に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,830円82銭	1,927円63銭
1株当たり当期純利益	152円25銭	129円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,657	3,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,657	3,117
期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,897	16,912
受取手形	152	112
売掛金	13,915	13,556
有価証券	137	136
商品及び製品	3,288	3,263
仕掛品	418	408
原材料及び貯蔵品	1,934	2,030
前払費用	86	99
短期貸付金	1,336	1,417
未収入金	601	602
その他	36	263
貸倒引当金	△1,209	△1,243
流動資産合計	37,596	37,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,739	27,883
減価償却累計額	△13,981	△14,486
建物(純額)	13,758	13,397
構築物	2,658	2,757
減価償却累計額	△1,918	△1,969
構築物(純額)	739	788
機械及び装置	47,282	49,427
減価償却累計額	△36,850	△38,566
機械及び装置(純額)	10,432	10,861
車両運搬具	201	203
減価償却累計額	△178	△176
車両運搬具(純額)	22	26
工具、器具及び備品	3,491	3,452
減価償却累計額	△3,073	△3,099
工具、器具及び備品(純額)	418	353
土地	6,046	6,747
リース資産	1,151	1,044
減価償却累計額	△576	△543
リース資産(純額)	575	501
建設仮勘定	330	758
有形固定資産合計	32,323	33,433
無形固定資産		
のれん	1,196	1,092
ソフトウェア	337	320
その他	60	60
無形固定資産合計	1,594	1,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331	2,672
関係会社株式	998	998
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,457	2,454
長期前払費用	39	14
繰延税金資産	1,869	2,050
その他	312	295
貸倒引当金	△2,427	△2,370
投資その他の資産合計	6,584	6,119
固定資産合計	40,502	41,026
資産合計	78,098	78,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,475	1,400
買掛金	11,359	10,914
短期借入金	1,615	1,964
1年内返済予定の長期借入金	250	250
リース債務	229	208
未払金	3,522	2,461
未払費用	5,313	5,554
未払法人税等	1,165	888
預り金	850	893
賞与引当金	1,010	1,027
返品引当金	32	47
その他	184	180
流動負債合計	27,009	25,792
固定負債		
社債	—	100
長期借入金	650	450
リース債務	390	333
退職給付引当金	5,020	4,983
役員退職慰労引当金	261	239
負ののれん	19	17
固定負債合計	6,342	6,124
負債合計	33,351	31,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	10,012	10,012
資本剰余金合計	10,064	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	9,186	11,521
利益剰余金合計	34,475	36,810
自己株式	△1,538	△1,538
株主資本合計	44,038	46,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	295
評価・換算差額等合計	708	295
純資産合計	44,747	46,669
負債純資産合計	78,098	78,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	113,845	113,540
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,956	3,112
当期商品仕入高	10,233	10,667
当期製品製造原価	56,688	56,667
合計	69,878	70,447
他勘定振替高	235	523
商品及び製品期末たな卸高	3,148	3,112
たな卸資産廃棄損及び評価損	36	32
小計	66,530	66,843
返品引当金繰入額	32	47
返品引当金戻入額	35	32
売上原価合計	66,528	66,858
売上総利益	47,317	46,682
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,419	25,369
運送費及び保管費	6,546	6,805
広告宣伝費	2,259	2,093
給料及び手当	3,447	3,467
賞与引当金繰入額	274	274
退職給付費用	190	177
減価償却費	607	595
のれん償却額	104	104
その他	3,949	3,991
販売費及び一般管理費合計	42,798	42,879
営業利益	4,519	3,803
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	60	62
受取賃貸料	529	491
受取保険金	0	30
貸倒引当金戻入額	9	24
為替差益	—	104
負ののれん償却額	1	1
その他	99	115
営業外収益合計	710	839
営業外費用		
支払利息	16	17
貸貸収入原価	463	466
為替差損	137	—
その他	18	29
営業外費用合計	635	513
経常利益	4,594	4,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	138
特別利益合計	0	139
特別損失		
固定資産処分損	52	73
減損損失	3	0
投資有価証券評価損	0	70
その他	—	4
特別損失合計	55	149
税引前当期純利益	4,539	4,119
法人税、住民税及び事業税	1,464	1,256
法人税等調整額	△68	△0
法人税等合計	1,395	1,255
当期純利益	3,144	2,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	6,522	31,811	△1,537	41,375
当期変動額										
剰余金の配当							△480	△480		△480
当期純利益							3,144	3,144		3,144
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,663	2,663	△0	2,663
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	9,186	34,475	△1,538	44,038

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	581	581	41,956
当期変動額			
剰余金の配当			△480
当期純利益			3,144
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	126	126
当期変動額合計	126	126	2,790
当期末残高	708	708	44,747

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	9,186	34,475	△1,538	44,038
当期変動額										
剰余金の配当							△528	△528		△528
当期純利益							2,863	2,863		2,863
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	2,335	2,335	△0	2,335
当期末残高	1,036	52	10,012	10,064	259	25,030	11,521	36,810	△1,538	46,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	708	708	44,747
当期変動額			
剰余金の配当			△528
当期純利益			2,863
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△412	△412	△412
当期変動額合計	△412	△412	1,922
当期末残高	295	295	46,669